装管原第１６８３９号
令和５年９月２９日

大臣官房会計課長
統合幕僚監部総務部総務課長
陸上幕僚監部監理部会計課長
海上幕僚監部総務部経理課長
航空幕僚監部装備計画部装備課長
情報本部総務部会計課長
防衛大学校総務部会計課長
防衛医科大学校事務局経理部経理課長
防衛研究所企画部総務課長
防衛監察本部総務課長　殿
各地方防衛局総務部会計課長
防衛装備庁長官官房会計官
防衛装備庁調達管理部調達企画課長
防衛装備庁調達事業部各調達官
防衛装備庁航空装備研究所会計課長
防衛装備庁陸上装備研究所総務課長
防衛装備庁艦艇装備研究所総務課長
防衛装備庁次世代装備研究所総務課長
防衛装備庁各試験場長

防衛装備庁装備政策部装備政策課長
防衛装備庁調達管理部原価管理官
（公印省略）

企業間取引価格の疑義に係る協議の様式について（通知）

標記について、調達物品等の予定価格の算定基準に関する訓令の解釈及び運用のための細部事項について（装管原第８３号。２７．１０．１）第１３項第２号の規定に基づく協議の様式について、別紙様式のとおり定め、令和５年９月２９日から適用することとしたので通知する。

別紙様式

企業間取引の価格計算に関する協議書

第　　号

令和　年　月　日

装備政策課長
原価管理官　殿

官室長等

（公印省略）

企業間取引間価格に係る疑義を考慮した価格計算について

調達物品等の予定価格の算定基準に関する訓令の解釈及び運用のための細部事項について第１３項第２号に基づき、以下の契約について協議する。

官室長等	調達管理官等	班長						

調達要求番号	
品　　名	
協議の内容 （具体的に記入のこと）	・疑義の内容 ・調整の方法（付紙に示す）
添付資料	付紙

第　　号

令和　年　月　日

官室長等

装備政策課長
原価管理官

（公印省略）

装備政策課長	企画調整官	合　　議
原価管理官	原価管理 制度総括官	合　　議

上記計算方法等に関して、以下のとおり回答する。

付紙

企業間取引に関する計算価格内訳表

調達要求番号：
契約品名：
契約予定相手方（プライム）：
企業間取引相手方（ベンダー）：
企業間取引に係る品名等：

		令和○年度 前回計算 A	令和○年度 見積値（ベンダー）	令和○年度 発注予定価格（プライム）	令和○年度 計算価格 B	差額 B-A	比率 B/A	備考
直接材料費								
小計		0 (0)	0	0 (0)	0 (0)			
加工費								
小計		0.00H 0 (0)	0.00H 0	0.00H 0 (0)	0.00H 0 (0)			
直接経費								
小計		0.00H 0 (0)	0.00H 0	0.00H 0 (0)	0.00H 0 (0)			
製造原価		0	0	0	0			
一般管理及び販売費		0	0	0	0			
総原価		0	0	0	0			
利子		0	0	0	0			
利益		0	0	0	0			
梱包輸送費		0	0	0	0			
計算価格		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
発注予定価格		0		0	0			

付紙記入例

企業間取引に関する計算価格内訳表

調達要求番号：
契約品名：
契約予定相手方（プライム）：
企業間取引相手方（ベンダー）：
企業間取引に係る品名等：

		令和4年度(C3) 前回計算 A			令和5年度(C4) 見積値（ベンダー）			発注予定価格（プライム）			計算価格 B			差額 B-A	比率 B/A	備考
直接材料費	材料費			500,000			1,000,000			1,000,000			1,000,000	500,000	2.000	材料費は、鋼材単価の上昇が要因で見積価格が上昇しており、上昇幅も妥当であることがわかる説明を受けた。合理的な価格と判断した。
	購入部品費			1,000,000			1,000,000			1,000,000			1,000,000	0	1.000	
	小計			1,500,000 (1,500,000)			2,000,000			2,000,000 (2,000,000)			2,000,000 (2,000,000)	500,000	1.333	
加工費	組立	1,000.00H	5,000	5,000,000	1,400.00H	5,000	7,000,000	1,400.00H	5,000	7,000,000	1,000.00H	5,000	5,000,000	0	1.000	【疑義】 組立工数は、前回から400H増加(増加率40%)しており、合理的な要因について説明を受けることができなかった。(仕様や製造方法等の変更はない) 【調整方法・その調整を選択した理由】 組立工程の状況は前回から変わっていないため、前回計算値を適用したい。
	検査			0			0			0			0	0		
	小計	1,000.00H		5,000,000 (5,000,000)	1,400.00H		7,000,000	1,400.00H		7,000,000 (7,000,000)	1,000.00H		5,000,000 (5,000,000)	0	1.000	
直接経費																
	小計	0.00H		0 (0)	0.00H		0	0.00H		0 (0)	0.00H		0 (0)	0 0		
製造原価				6,500,000			9,000,000			9,000,000			7,000,000	500,000	1.076	
一般管理及び販売費		10.00%		650,000	10.00%		900,000	10.00%		900,000	10.00%		700,000			
総原価				7,150,000			9,900,000			9,900,000			7,700,000			
利子		0.10%		7,150	0.10%		9,900	0.10%		9,900	0.10%		7,700			
利益		8.00%		572,000	16.00%		1,584,000	16.00%		1,584,000	8.00%		616,000			【疑義】 利益率が前回から大幅に上昇しているが、上昇理由について合理的な説明を受けることができなかった。 【調整方法・その調整を選択した理由】 上昇理由について合理的な説明がないため、前回計算値を適用したい。
梱包輸送費				130,000			150,000			150,000			150,000	20,000		
計算価格				7,859,150 (7,859,000)			11,643,900 (11,643,000)			11,643,900 (11,643,000)			8,473,700 (8,473,000)	614,550 614,000	1.078	
発注予定価格				7,859,000						11,643,000			8,473,000			